

2016 年 1 月 15 日
環境社会配慮助言委員会委員長 村山 武彦
担当ワーキンググループ主査 清水谷 卓

フィリピン国 産業集積地（カビテ州）洪水対策事業
（協力準備調査（有償））
スコーピング案に対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

- ・日時：2015 年 12 月 4 日（金）14:00～16:51
- ・場所：JICA 本部（会議室：1 階 111 会議室）
- ・ワーキンググループ委員：石田委員、清水谷委員、田辺委員、谷本委員、平山委員
- ・議題：フィリピン国産業集積地（カビテ州）洪水対策事業準備調査に係るスコーピング案についての助言案作成
- ・配付資料：フィリピン国産業集積地（カビテ州）洪水対策事業準備調査助言委員会資料
- ・適用ガイドライン：国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010 年 4 月）

全体会合（第 65 回委員会）

- ・日時：2016 年 1 月 15 日（金）14:33～17:36
- ・場所：JICA 市ヶ谷ビル（会議室：201 AB）

上記の会合にて助言を確定した。

助言

全体事項

1. 1) 「フィ」国カビテ州ローランドにおける総合的治水対策調査」(2009年 M/P) によって発掘されたすべての事業、2) 同調査によって優先事業として円借款にて実施中の「洪水リスク管理事業(カガヤン川、タゴロアン川、イムス川)」、3) 今回のMP更新並びにFS対象事業、4) その他(今後の実施を想定)に区分した表と図を一覧で示し、あわせて区分の理由をDFRに記述すること。
2. 「フィ」国政府の中期開発計画(2011-2016年)において洪水リスク軽減のための流域保全として挙げられている「構造物・非構造物対策の両面からの災害リスク軽減・管理」中の非構造物対策について、例えば洪水予警報システムのソフト運用等を含め、裨益住民の洪水などの自然災害への意識の向上に資する対策を具体的にDFRに記述すること。
3. 今回の調査にあたっての計画変更の背景や理由・根拠として、例えば計画規模の設定基準および減災対策のパラメーターの変更、さらに災害履歴等をDFRに記述すること。
4. 本事業における河川改修や排水路の建設に関して、既存の橋の改修および新規建設の両方が計画されていることが分かるように、DFRに事業概要を記述すること。
5. 測定データについては、現地機関と連携し、日本人専門家の立ち会い等を通じて信頼性の確保に努めること。
6. 本事業の洪水対策に、中央政府機関や地方政府による森林資源の利用や保護の取り組み促進の観点も導入するよう相手国政府に働きかけること。
7. 分水路建設、河道改修、排水路改修等の事業の構成要素に関する具体的な内容をDFRに記述すること。

代替案の検討

8. 優先事業選定において、「河川洪水対策」と「雨水排水対策」の間のシナジー効果が期待できる場合には、初期の段階で同効果を生じさせる組み合わせを検討すること。
9. 代替案の検討において、リスクマネジメントの改善、アセットマネジメントの構築、データベース管理等の検討結果をDFRに記述すること。
10. 影響家屋数が最小ではない代替案を雨水排水対策の最適案として採用した根拠をDFRに記述すること。

環境配慮

11. 生態系では、マングローブの植生状況のみならず、マングローブ域で生息する動物などの生態系も調査項目とし、負の影響がある場合にはその内容と必要な対策をDFRに記述すること。
12. 「地形・地質」におけるTORで、海岸付近の水象の変化に伴う海岸部の土砂の堆積や浸食による地形変化についての対策を講じることができるといような調査方法およびモニ

タリング方法を立案し、DFR に記述すること。

13. 建設残土の処理に関して、一時的な場合も含め新しい保管場所を設ける際は、それらについても環境社会配慮確認を行うこと。

社会配慮

14. 河口付近で漁業で生計を立てている漁民の有無を調査し、確認された場合は緩和策を検討し、合わせて、該当する漁民を対象とするステークホルダー協議の開催を支援すること。
15. 非正規住民への影響を把握し、その内容を DFR に記述すること。
16. 井戸水に与える事業の影響について検討し、その結果を DFR に記述すること。
17. 移転地や代替地が現居住地から離れた地域になる可能性があることから、生計手段の喪失や通勤・通学の負担増に配慮すること。

以上